

四半期報告書

(第109期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社 NIPPO

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	6
3. 経営上の重要な契約等	6
4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 四半期連結財務諸表	13
2. その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社N I P P O
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水島 和紀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 傍田 明夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 傍田 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社N I P P O中部支店 （名古屋市中区栄一丁目7番33号） 株式会社N I P P O関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成21年6月23日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成21年7月1日から会社名を株式会社N I P P Oコーポレーションから上記のとおり変更した。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 前第3四半期 連結累計期間	第109期 当第3四半期 連結累計期間	第108期 前第3四半期 連結会計期間	第109期 当第3四半期 連結会計期間	第108期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	245,575	257,006	93,146	102,242	388,480
経常利益 (百万円)	2,047	11,461	2,850	7,600	10,195
四半期(当期)純利益 (百万円)	318	6,235	1,686	4,427	3,857
純資産額 (百万円)	—	—	154,642	165,642	158,251
総資産額 (百万円)	—	—	369,431	370,297	380,683
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,275.96	1,367.57	1,304.89
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.67	52.34	14.15	37.16	32.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	41.2	44.0	40.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,102	11,144	—	—	7,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,781	△7,846	—	—	△9,236
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,481	△1,498	—	—	△1,511
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	26,207	39,760	37,781
従業員数 (人)	—	—	4,009	3,832	3,978

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,832 [2,865]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,265 [2,474]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

以下「第2. 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)
建設事業	76,679	62,269 (18.8%減)

(注) 当社グループ(当社および当社連結子会社)では、建設事業以外の受注実績はグループ会社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)
建設事業	65,843	70,558 (7.2%増)
製造・販売事業	22,214	21,167 (4.7%減)
開発事業	2,203	8,125 (268.8%増)
その他の事業	2,885	2,390 (17.2%減)
合計	93,146	102,242 (9.8%増)

(注) 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりである。

① 建設事業およびその他の事業における受注および売上等の状況

建設事業およびその他の事業は、提出会社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を次の（イ）から（ロ）に示す。

[参考]

（イ）建設事業およびその他の事業における受注高、売上高および繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建設事業					
	舗装土木	52,034	116,524	168,559	93,628	74,930
	建築	32,014	26,247	58,262	27,671	30,591
	プラント	14,053	5,795	19,849	10,280	9,568
	計	98,102	148,567	246,670	131,580	115,090
	その他の事業	763	5,511	6,275	4,821	1,453
	合計	98,866	154,079	252,945	136,402	116,543
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建設事業					
	舗装土木	55,834	110,229	166,063	99,274	66,789
	建築	28,684	25,112	53,797	21,605	32,191
	プラント	8,146	5,914	14,060	10,072	3,987
	計	92,665	141,255	233,921	130,952	102,968
	その他の事業	414	5,148	5,563	3,752	1,811
	合計	93,080	146,404	239,484	134,704	104,780
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	52,034	154,883	206,918	151,084	55,834
	建築	32,014	36,334	68,348	39,663	28,684
	プラント	14,053	7,383	21,436	13,290	8,146
	計	98,102	198,600	296,703	204,038	92,665
	その他の事業	763	7,124	7,888	7,473	414
	合計	98,866	205,725	304,591	211,511	93,080

(注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期中売上高は(期首繰越高+期中受注高-期末繰越高)に一致する。

3. その他の事業は、建設コンサルタント事業等である。

(ロ) 建設事業の売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事(工事進行基準適用対象工事を除く)の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(ハ) 建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	舗装土木	9,967	27,454	37,421
	建築	549	8,395	8,944
	プラント	—	5,742	5,742
	計	10,516	41,591	52,108
当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	舗装土木	16,011	23,044	39,056
	建築	1,519	4,619	6,138
	プラント	—	3,062	3,062
	計	17,530	30,727	48,257

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

新日本石油精製株式会社	室蘭製油所キューメン装置建設工事
国土交通省関東地方整備局	298号三郷地区舗装その4工事
中日本高速道路株式会社 金沢支社	北陸自動車道富山管内舗装補修工事
国土交通省四国地方整備局	平成19-20年度新松尾トンネル舗装第1工事
西日本高速道路株式会社 中国支社	山陽自動車道福山管内舗装補修工事

当第3四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

新日本石油株式会社	DD美しが丘SSセルフ化全面改造工事
国土交通省東北地方整備局	戸山道路改良舗装工事
株式会社明治座	(株)明治座新事業所 新築工事
岐阜市	岐阜競輪場競走路改修工事
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港誘導路(E-1)改良工事

2. 前第3四半期会計期間および当第3四半期会計期間において、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(ニ) 建設事業の手持工事高 (平成21年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装土木	34,652	32,136	66,789
建築	17,492	14,698	32,191
プラント	—	3,987	3,987
計	52,145	50,823	102,968

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本高速道路株式会社 北海道支社	北海道縦貫自動車道 落部舗装工事	平成22年2月 完成予定
丸紅株式会社	(仮称) グランスイート世田谷桜丘新築工事	平成22年3月 完成予定
名鉄不動産株式会社	(仮称) メイツ熱田八幡新築工事	平成23年2月 完成予定
国土交通省近畿地方整備局	2号尼崎大庄電線共同溝工事	平成22年1月 完成予定
防衛省中国四国防衛局	岩国飛行場(H20) 東側誘導路舗装等工事	平成22年3月 完成予定

② 製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	2,850	2,086	19,306	2,908	22,214
当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	2,972	2,095	18,585	2,581	21,167

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は、主に社内使用数量である。
 2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。
 3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

③ 開発事業における販売等の状況

期別	宅地・戸建 (百万円)	マンション (百万円)	賃貸等 (百万円)	売上高合計 (百万円)
前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	1,212	598	392	2,203
当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	772	6,820	531	8,125

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気は持ち直しつつあるものの、企業収益が低迷しているほか、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移した。

建設業界においては、公共投資は予算の一部執行停止により不透明感が増し、民間設備投資についても依然として低迷が続き、受注競争の更なる激化と相まって、経営環境は引き続き厳しい状況となっている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やコスト削減、業務改善等に努めたことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,022億42百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は74億39百万円（前年同四半期比174.2%増）、経常利益は76億0百万円（前年同四半期比166.6%増）、四半期純利益は44億27百万円（前年同四半期比162.6%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第3四半期連結会計期間の売上高は705億58百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は36億5百万円（前年同四半期比226.5%増）となった。

② 製造・販売事業

売上高は211億67百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は43億61百万円（前年同四半期比63.4%増）となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は297万t、販売数量209万tとなった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

③ 開発事業

売上高は81億25百万円（前年同四半期比268.8%増）、営業利益は7億34百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）となった。

④ その他の事業

売上高は23億90百万円（前年同四半期比17.2%減）、営業利益は3億38百万円（前年同四半期比16.2%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ135億53百万円増加し、397億60百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、101億52百万円（前年同四半期は14億18百万円の減少）となった。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、28億24百万円（前年同四半期は17億13百万円の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、24百万円（前年同四半期は6百万円の減少）となった。これは、主に長期借入金の返済によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、または新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2億16百万円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社NIPPONコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPONコーポレーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社NIPPON

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPON及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3（1）に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、同会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3（2）に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。